

第5章 総括及び今後の検討

1 検討結果のまとめ

本検討会では、緊急度判断できる各手段の「高齢化」，「高い軽症率」，「急なケガや病気の際の不安」に対する効果を検討した結果，#7119が最も有効な手段とされた。#7119の実施に当たっては，府内全域で実施することがコストパフォーマンス上最適とされたが，府内全体で実施するには府内のすべての市町村にとって予算化に結び付けるメリットがある制度とすることが必要である。

今後は具体的な制度設計を行い，各手段の有機的活用による事業展開や既存事業である#8000との整合連携，電話相談プロトコール，検証方法，効果的な広報等の検討を進め，事業効果を高めることが必要である。

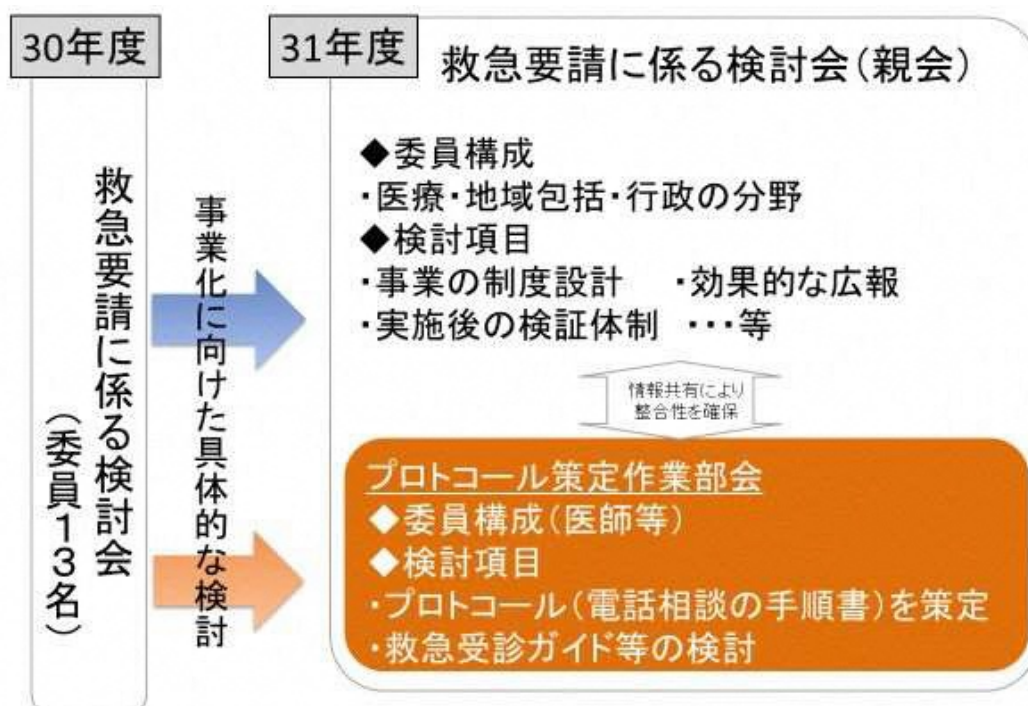
2 事業実施に向けた制度設計等の検討の枠組み

一般的に，各市町村では10月頃から次年度の予算要求を行っており，とりわけ消防事務組合においては，事前に構成市町村の合意を得る必要がある。#7119の円滑な実施に当たり，各市町村における#7119参画の合意形成に要する期間を十分に考慮し，各消防本部をはじめ，関係機関に早期に事業の全体像や開始時期の見通しを示し，費用負担の調整等を行う必要がある。

来年度からの検討の枠組みとしては，医療関係団体・地域包括・行政等で構成する会議体により，費用対効果を高める制度設計，効果的な広報，実施後の検証体制等を検討し，また，プロトコールや救急受診ガイドの策定には医師等で構成する専門部会で検討することが専門性や効率性の観点から適当である。

京都府及び府内消防本部が各々の強みを生かし，連携による付加価値を創出しながら，府内一円での#7119の実施に向けオール京都で取り組む必要がある。

【図表5-1】事業実施に向けた今後の検討の枠組み



平成 30 年度 救急要請に係る検討会
～高齢化社会における在宅医療にも対応した救急体制の構築～報告書

平成 31 年 3 月

京都府（府民生活部災害対策課，健康福祉部医療課）

京都市（保健福祉局医療衛生推進室医務衛生課，消防局警防部救急課）